

テレワーク活用ネットワーク会議委員の発言に対する対応状況

年度	開催日	委員名	意見（提案）	対応状況
H27	H27.07.27	佐々木委員	自営型のテレワークの場合、発注する企業としては、受け手のスキルがどれくらい分からないと心配。コーディネーターがいて、仕事の割り振りをし、納品まで責任を持ってくれる体制ならば安心だと思う。	平成27年度事業において、テレワークコーディネーターを養成した。
	H28.03.17	米澤副会長	ハローワークでテレワーク（在宅勤務）を希望する人向けのコーナーを作ってもらえれば働く側も求人を探しやすいと思う。	平成28年度末に開設された徳島県版ハローワークにおいて、テレワークセンター徳島と連携し、テレワークに関する相談をその場で受けられるよう体制を整備した。
		川原委員	在宅勤務の導入に二の足を踏む要因としては、勤怠管理等、会社内のルールの整備が大きいと思うので、その点のサポートをしていく必要がある。	平成28年度より、テレワークセンター徳島から専門的な相談に応じるアドバイザーの派遣を行うこととした。
H28	H28.10.27	田澤委員	雇用型テレワークの推進については、ただセミナーの開催やチラシを見てもらうだけではなく、直接企業へ出向いてもいい。	平成29年度からは、企業への出張セミナーを実施し、企業トップへの勉強会や社員の意識アップのための研修を行う。
	H29.03.16	佐々木委員	人材確保が難しい状況で、ICTママの養成といったようなものが急がれているかと思うが、ひとつの突破口になるのであれば、早い展開が必要かと思う。	平成29年度においても、引き続きICTママの養成及びスキルアップを行う。
		野田委員	テレワーク活用ネットワーク会議は資料をペーパーレスとし、事前に送ってもらいたい。	平成29年度第1回会議において、資料データを事前に送り、当日は資料を入れたタブレット端末を用意し、ペーパーレス会議を実施した。
H29	H30.03.16	葛籠委員	ICTママについて、ママだけでなく色々な人が活躍できるといいと思う。	平成30年度において、ICTママをICTウーマンとして、ママだけではなく、介護による離職した女性についても対象とする。
H30	H30.08.20	米澤副会長	企業がITに強くないとテレワークが一步進んでいかない。ITに強い人材を育成して企業にアドバイスなどで広めていくべき。	平成31年度において、企業からの参加も呼びかけ、テレワーカーのスキルアップ研修会を行い、専門性・実践的な「ICT人材」を養成する。
	H31.03.25	竹内委員	テレワークを始めようと思っている人たちが、テレワークデイズなどの活動に触れることになったらいい。	親子で参加できるキッズイベント等の開催や各種イベントと連携したテレワークの普及啓発活動など、テレワークを体験できる機会を創出する。

R1	R2.03.11	葛箱委員	テレワークという働き方を選択できる状況を作ること が、BCPIにおいても重要となる。	令和2年度において、BCP（事業継続計画）対策としてのテレワーク導入を促進する。
R2	R2.09.02	委員	このWeb会議の映像を県のホームページ等に掲載すれば、見た人がテレワークを視覚的に体験できるのではないかと。	第13回会議は静止画、第14回会議からは短い動画で県ホームページに掲載。
R3	R3.08.20	委員	県内テレワーク導入企業115社の、このコロナ禍での実施状況について統計はあるか。県が今までやってきたことの効果として、発信できる材料になるのでは。	115社全てについては把握していないが、本年実施した「ICT化促進とテレワーク導入に関するアンケート」の中で回答があった27社は、現在も実施中であることが確認できた。導入後も相談があれば随時テレワークセンター徳島で対応している。今後も事業の効果をしっかりと分析・検証しながら、きめ細やかな支援を実施する。
		委員	コロナ禍の今、テレワークの応急処置的な導入と、本格導入とを、2段階で進めていけたらいい。	テレワークセンター徳島を拠点に、企業のニーズに応じて2段階で対応できる体制を整える。
	委員	自分たちの団体を推進していくために、何かいいものがあれば教えてほしい。	新たな事業として、「とくしまスマートライフショーケース」における「手ぶらでテレワーク」簡単トライアル無料プランを提案。テレワーク導入事例集と合わせて関係各所に情報共有した。	
	R4.03.04	委員	徳島県令和4年度16か月予算(案)の事業として紹介された「離職者向けオンライン職業訓練推進事業」について、離職者の中に社会経験が少ない方がいらっしゃった場合に、技術だけでなく、生産性やコミュニケーションの部分の訓練などもあればいいのではないかと。	オンライン職業訓練は、基本的にはリアルタイムで、コミュニケーションもとれるよう、参加者には自分のビデオ映像を表示してもらいながら行う。また、「補講」に役立てるアーカイブ配信も検討するが、原則として「同時・双方向のオンライン訓練」であることから、単なるコンテンツの録画配信にはならない。 令和4年度に労働雇用戦略課の事業（とくしまスマートワークプロジェクト）で実施するテレワーカー等の養成講座においても、できるだけ双方向の部分を作る予定である。
		委員	上記事業について、単なるコンテンツの録画配信にならないようにしてほしい。	
	委員	地方移住にもつながるように、出社してもテレワークでも変わらない、「フェアなテレワーク」を目指してほしい。	今後、県内企業へのテレワーク導入・定着支援の中で、「フェアなテレワーク」を目指して参る。	
R4	R4.8.24	委員	コロナの影響で、精神的に病んでいる方が増えつつある。労働者と就労条件について話し合いながら、うまくテレワークを活用し、仕事に復帰しやすい社会になればいいと思う。	今後も「誰もが働きやすい職場環境づくり」のために、労働局等と連携しながら、テレワークの活用を周知・啓発していく。
	R5.3.8	委員	テレワークで雇用される時に、企業に対して何を求めるべきかなど、雇用される側の視点に立った支援があれば。	テレワークで働きたい方を対象とした講座の中で取り入れ、当会議でも実績を御説明して参りたい。
		委員	経営者にとって面白いと思えるような切り口で、企業に対するテレワーク導入を促してほしい。	県内企業向けのアンケート調査等を活用しながら、関係機関と連携して、経営者の興味を引くような切り口を検討する。
委員	「テレワーク講座」について、本当にキャリアに、就職に、あるいは受注につながるような講座を目指して、みんなで講座を聞いた後、議論や実習ができるような、リアルに近い講座を組み立ててもらえたら。	いただいた意見を参考に、実践的な講座内容を検討するとともに、現在、リアル・オンライン・オンデマンドで実施しているが、どの受講方法でも満足度が「フェア」になるよう工夫して参る。		
R5	R5.8.8	委員	県内企業へのニーズ調査について、「テレワーク」を前面に出すのではなく、送付先や質問内容を見直し、「ニーズを掘り起こすアンケート」にしているかどうか。	いただいた意見を参考に、ニーズ調査の送付先やタイトル、質問内容等を見直し実施する。結果については、次回の会議で共有する。
	R6.3.12	委員	支援を受けたい企業を待っているのではなく、プッシュ型の支援をやってもらいたい。「課題解決」に集中すべきだと思う。	県内企業向けのアンケート調査等により、企業の課題や支援ニーズを把握するとともに、実際に企業を訪問し、現場で丁寧なヒアリングを行いながら、「課題解決」に向けた支援を進めて参りたい。